

議案第 33 号

平成 29 年度

羽曳野市水道事業会計予算

算 予

平成29年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,823 戸
(2) 年間総給水量	12,259,144 m ³
(3) 一日平均給水量	33,587 m ³
(4) 主要な建設改良事業 施設改良費	1,525,298 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益		2,531,908 千円	
第1項 営業収益		2,041,149 千円	
第2項 営業外収益		490,759 千円	
	支	出	
第1款 事業費用		2,326,744 千円	
第1項 営業費用		2,243,474 千円	
第2項 営業外費用		80,270 千円	
第3項 特別損失		2,000 千円	
第4項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,002,795千円は当年度消費税資本的収支調整額61,349千円、当年度損益勘定留保資金421,753千円、建設改良積立金519,693千円で補てんするものとする)。

	収	入	
第1款 資本的収入			642,378 千円
第1項 工事負担金			639,868 千円
第2項 他会計負担金			2,500 千円
第3項 固定資産売却代金			10 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,645,173 千円
第1項 建設改良費			1,534,982 千円
第2項 企業債償還金			110,191 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
羽曳野市水道事業中央監視制御設備改良工事	平成29年度から平成30年度まで	200,000 千円
河南連絡管・柏原ルート並走配水管布設工事負担金	平成29年度から平成30年度まで	40,868 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	279,294 千円
(2) 交際費	120 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、44,000千円と定める。

平成29年2月28日 提出

羽曳野市長 北川 嗣 雄

予算に関する説明書

平成29年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,531,908	
	1. 営業収益		2,041,149	
		1. 給水収益	1,965,517	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	9,219	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	66,413	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		490,759	
		1. 受取利息及び配当金	2,282	預金利息及び一般会計短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	1,780	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	425,893	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	60,804	給水新設工事に係る分担金収入等

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,326,744	
	1. 営業費用		2,243,474	
		1. 原水及び浄水費	888,951	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	160,346	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	21,790	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	153,387	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	171,254	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	716,664	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	130,982	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		80,270	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	28,177	企業債利息
		2. 消費税	51,993	消費税納税予定額
		3. 雑支出	100	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			642,378	
	1. 工事負担金		639,868	
		1. 工事負担金	639,868	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	2. 他会計負担金		2,500	
		1. 他会計負担金	2,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	3. 固定資産売却代金		10	
		1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,645,173	
	1. 建設改良費		1,534,982	
		1. 施設改良費	1,525,298	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		2. 量水器購入費	3,479	新設量水器購入費
		3. 固定資産購入費	6,205	工具器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		110,191	
		1. 企業債償還金	110,191	企業債元金償還金

平成29年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		197,083
減価償却費		716,664
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	53
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	9,894
修繕引当金の増減額	(△は減少)	△ 168,975
賞与引当金の増減額	(△は減少)	△ 362
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	39
長期前受金戻入額		△ 425,893
受取利息及び受取配当金		△ 2,282
支払利息		28,177
固定資産除却損		130,882
未収金の増減額	(△は増加)	260,774
未払金の増減額	(△は減少)	△ 49,799
たな卸資産の増減額	(△は増加)	1,243
前受金の増減額	(△は減少)	△ 7,633
その他流動負債の増減額	(△は減少)	△ 1,704
小計		688,161
利息及び配当金の受取額		2,282
利息の支払額		△ 28,177
業務活動によるキャッシュ・フロー		662,266

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 1,407,194
工事負担金等収入		191,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,215,234

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 110,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 110,191

資金増加額（又は減少額）		△ 663,159
資金期首残高		2,832,378
資金期末残高		2,169,219

平成29年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(4) 22	0	105,238	6,136	82,681	194,055	36,623	230,678
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5	0	22,909	0	17,468	40,377	8,239	48,616
	合計	(0) 0	(4) 27	0	128,147	6,136	100,149	234,432	44,862	279,294
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(4) 23	7,212	109,902	3,798	91,478	212,390	39,734	252,124
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5	0	22,625	0	17,474	40,099	8,515	48,614
	合計	(0) 0	(4) 28	7,212	132,527	3,798	108,952	252,489	48,249	300,738
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) △ 1	△ 7,212	△ 4,664	2,338	△ 8,797	△ 18,335	△ 3,111	△ 21,446
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	284	0	△ 6	278	△ 276	2
	合計	(0) 0	(0) △ 1	△ 7,212	△ 4,380	2,338	△ 8,803	△ 18,057	△ 3,387	△ 21,444

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	備考
	本年度	4,098	16,599	6,171	648	1,850	60	2,628	1,800	56,301	100	9,894	
	前年度	4,776	17,301	6,856	648	1,850	60	2,649	2,360	57,566	100	14,786	
	比較	△ 678	△ 702	△ 685	0	0	0	△ 21	△ 560	△ 1,265	0	△ 4,892	

2. 給料及び手当の増減額の明細

※（ ）内は、再任用職員について外書きで表す。

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 4,380	給与改定に伴う増減分	120	・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 327 円	給与改定の状況 給与の改定率0.09% 給与改定の実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,059	一人当たり平均昇給額 3,394 円	平均昇給率 0.92% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 5,559	・他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 △ 5,559 千円	
手当	△ 8,803	制度改正に伴う増減分	1,463	・給与改定に伴う増減分 ・扶養手当 162 千円 ・期末勤勉手当 1,301 千円	【扶養手当】 ・支給額の見直し 配偶者に係る手当 13,000円 → 10,000円 子に係る手当 6,500円 → 8,000円 ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日 【期末勤勉手当】 ・期末勤勉手当の年間支給月数の引上げ 4.2月 → 4.3月 (2.2月 → 2.25月) ・給与改定の実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 10,266	・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 15 千円 ・期末勤勉手当 48 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 127 千円 ・期末勤勉手当 425 千円 ・扶養手当の改定に伴う増減分 ・地域手当 19 千円 ・期末勤勉手当 64 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び 対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 △ 840 千円 ・地域手当 △ 863 千円 ・管理職手当 △ 685 千円 ・通勤手当 0 千円 ・通勤手当 △ 21 千円 ・児童手当 △ 560 千円 ・期末勤勉手当 △ 3,103 千円 ・退職給付費 △ 4,892 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 368,922	
	平均給与月額	(円) 459,049	
	平均年齢	(歳) 48歳10月	
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 373,000	
	平均給与月額	(円) 450,949	
	平均年齢	(歳) 49歳0月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	155,800	155,800
大学卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現在	1級	0	0.0
	2級	1 (4)	3.7 (100.0)
	3級	2	7.4
	4級	1	3.7
	5級	12	44.5
	6級	2	7.4
	7級	8	29.6
	8級	1	3.7
	計	27 (4)	100.0 (100.0)
平成28年1月1日 現在	1級	0	0.0
	2級	1 (4)	3.6 (100.0)
	3級	4	14.3
	4級	0	0.0
	5級	11	39.3
	6級	2	7.1
	7級	9	32.1
	8級	1	3.6
	計	28 (4)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事 次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	21
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	24
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山地又は高所における作業 ・ 火薬その他危険物の取扱作業 ・ 高熱物及び高圧電気等の取扱作業 ・ 水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業

(6) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	(無) 有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	(無) 有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	(無) 有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者 (月分)	25年勤続者 (月分)	35年勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) 地域手当 ※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

支 給 対 象 地 域	羽 曳 野 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	(4) 27
一 般 会 計 の 支 給 率 (%)	12

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
羽曳野市水道事業飛鳥76配水管移設工事(H28・一級河川飛鳥川河川改修事業)	千円 30,000	—	千円 —	平成29年度	千円 30,000	損益勘定 留保資金
羽曳野市水道事業中央監視制御設備改良工事	200,000	—	—	平成29年度から 平成30年度まで	200,000	損益勘定 留保資金
河南連絡管・柏原ルート並走配水管布設工事負担金	40,868	—	—	平成29年度から 平成30年度まで	40,868	損益勘定 留保資金

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

千円

1.営業収益			
(1)給水収益	1,828,694		
(2)受託工事収益	9,358		
(3)その他営業収益	53,783	1,891,835	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	764,908		
(2)配水及び給水費	129,193		
(3)受託工事費	21,336		
(4)業務費	127,395		
(5)総係費	176,873		
(6)減価償却費	646,445		
(7)資産減耗費	93,905		
(8)その他営業費用	100	1,960,155	
営業利益			△ 68,320
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	4,973		
(2)他会計補助金	2,000		
(3)長期前受金戻入	435,063		
(4)雑収益	86,156	528,192	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	31,643		
(2)雑支出	92	31,735	496,457
経常利益			428,137
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,852	1,852	
6.予備費	926	926	△ 2,778
当年度純利益			425,359
前年度繰越利益剰余金			817,503
その他未処分利益剰余金変動額			92,886
当年度未処分利益剰余金			1,335,748

平成28年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,522,173	
ロ 建物	1,523,514		
減価償却累計額	<u>△ 394,527</u>	1,128,987	
ハ 構築物	27,310,586		
減価償却累計額	<u>△ 11,181,667</u>	16,128,919	
ニ 機械及び装置	3,034,278		
減価償却累計額	<u>△ 1,778,511</u>	1,255,767	
ホ 車両運搬具	28,007		
減価償却累計額	<u>△ 23,791</u>	4,216	
ヘ 工具器具及び備品	44,815		
減価償却累計額	<u>△ 35,637</u>	<u>9,178</u>	
有形固定資産合計			20,049,240
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		<u>164,633</u>	
無形固定資産合計			<u>165,707</u>
固定資産合計			20,214,947
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金			2,832,378
(2) 未収金		454,463	
貸倒引当金	<u>△ 5,517</u>	448,946	
(3) 貯蔵品			<u>8,900</u>
流動資産合計			<u>3,290,224</u>
資 産 合 計			<u>23,505,171</u>

【 負 債 の 部 】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			882,866
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>246,229</u>		
引当金合計		<u>246,229</u>	
固定負債合計			1,129,095

千円

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		110,191	
(2) 未払金		281,431	
(3) 前受金		137,111	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,478		
ロ 法定福利費引当金	3,365		
ハ 修繕引当金	236,620		
引当金合計		258,463	
(5) その他流動負債		327,248	
流動負債合計			1,114,444
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,765,742	
(2) 収益化累計額		<u>△ 7,235,208</u>	
繰延収益合計			<u>10,530,534</u>
負債合計			<u>12,774,073</u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	10,000		
ロ 出資金	539,650		
ハ 組入資本金	<u>6,670,401</u>		
資本金合計		<u>7,220,051</u>	
資本金合計			7,220,051
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	793,211		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,335,748</u>		
利益剰余金合計		<u>2,128,959</u>	
剰余金合計			<u>3,511,047</u>
資本合計			<u>10,731,098</u>
負債資本合計			<u><u>23,505,171</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,180	千円
1年超	491	千円
計	1,671	千円

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金79,838千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため貸倒引当金1,331千円を使用する。

(4) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため18,478千円を使用する。

(5) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,366千円を使用する。

平成29年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,522,173	
ロ 建物	1,523,514		
減価償却累計額	<u>△ 429,660</u>	1,093,854	
ハ 構築物	28,780,817		
減価償却累計額	<u>△ 11,760,724</u>	17,020,093	
ニ 機械及び装置	2,968,271		
減価償却累計額	<u>△ 1,875,169</u>	1,093,102	
ホ 車両運搬具	27,883		
減価償却累計額	<u>△ 24,411</u>	3,472	
ヘ 工具器具及び備品	44,815		
減価償却累計額	<u>△ 36,800</u>	<u>8,015</u>	
有形固定資産合計			20,740,709
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		<u>160,601</u>	
無形固定資産合計			<u>161,675</u>
固定資産合計			20,902,384
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金			2,169,219
(2) 未収金		644,097	
貸倒引当金	<u>△ 5,570</u>	638,527	
(3) 貯蔵品			<u>7,657</u>
流動資産合計			<u>2,815,403</u>
資 産 合 計			<u>23,717,787</u>

【 負 債 の 部 】

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			769,131
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>256,123</u>	
引当金合計			<u>256,123</u>
固定負債合計			1,025,254

千円

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		113,735	
(2) 未払金		359,231	
(3) 前受金		129,478	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	18,256		
ロ 法定福利費引当金	3,454		
ハ 修繕引当金	67,645		
引当金合計		89,355	
(5) その他流動負債		325,544	
流動負債合計			1,017,343
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,901,585	
(2) 収益化累計額		<u>△ 7,154,576</u>	
繰延収益合計			<u>10,747,009</u>
負債合計			<u>12,789,606</u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	10,000		
ロ 出資金	539,650		
ハ 組入資本金	6,670,401		
資本金合計		<u>7,220,051</u>	
資本金合計			7,220,051
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	461,477		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	273,518		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,052,524		
利益剰余金合計		<u>2,326,042</u>	
剰余金合計			<u>3,708,130</u>
資本合計			<u>10,928,181</u>
負債資本合計			<u><u>23,717,787</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	491	千円
1年超	0	千円
計	491	千円

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金168,975千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため貸倒引当金1,013千円を使用する。

(4) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため18,478千円を使用する。

(5) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,365千円を使用する。

預算參考資料

平成29年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業収益			2,041,149		
	1. 給水収益		1,965,517		
		水道使用料	1,965,517	総有収水量11,666,179m ³	
	2. 受託工事収益		9,219		
		修繕工事収入	1,141	給水新設工事に係る道路復旧工事収入	
		手数料	8,078	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等	
	3. その他営業収益		66,413		
		修繕工事収入	356	原因者負担修繕工事収入	
		材料売却収益	100	材料売却収入	
		他会計負担金	1,000	消火栓維持管理に係る一般会計負担金	
		雑収益	64,957	下水道使用料徴収事務受託料	
2. 営業外収益			490,759		
	1. 受取利息及び配当金		2,282		
		預金利息	2,278	大口定期預金利息等	
		貸付金利息	4	一般会計短期貸付金利息	
	2. 他会計補助金		1,780		
		他会計補助金	1,780	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金	
	3. 長期前受金戻入		425,893		
		長期前受金戻入		425,893	補助金 921 受贈財産評価額 41,163 工事負担金 329,192 他会計負担金 3,964 有形固定資産除却に係る戻入額 50,653
	4. 雑収益		60,804		
		分担金	47,511	給水新設工事に係る分担金収入	
不用品売却収益		12	不用材料売却収入		
その他雑収益		13,281	撤去量水器戻入評価額等		

収 益 的 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,243,474	
	1. 原水及び浄水費		888,951	
		給料	12,116	職員数3人
		手当	7,681	扶養手当 744 地域手当 1,620 管理職手当 636 超過勤務手当 150 特殊勤務手当 10 通勤手当 347 児童手当 260 期末勤勉手当 3,904 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,830	賞与引当金
		法定福利費	4,079	市町村共済組合負担金 4,016 福利厚生会負担金 22 災害補償基金負担金 41
		法定福利費引当金繰入額	346	法定福利費引当金
		旅費	13	管内出張旅費
		備用品費	2,000	図書 50 工具器具 1,200 備品 350 その他備用品 400
		燃料費	154	車両用ガソリン等
		光熱水費	5,719	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	第2原図印刷費
		通信運搬費	4,066	電話料金 テレメータ料金、VPN回線料等
		委託料	153,683	石川浄水場運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	137	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	9,272	建屋防水塗装修繕費 緊急修繕費等
		動力費	98,379	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	7,972	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		補償金	300	補償金、賠償金
		受水費	581,094	企業団水道受水料金 受水予定量7,174,000m ³
		雑費	10	諸雑費
	2. 配水及び給水費		160,346	
		給料	28,290	職員数6人
		手当	17,555	扶養手当 1,386 地域手当 3,727 管理職手当 1,383 超過勤務手当 650 特殊勤務手当 10 通勤手当 838 児童手当 380 期末勤勉手当 9,151 管理職員特別勤務手当 30
		賞与引当金繰入額	4,270	賞与引当金
		法定福利費	9,529	市町村共済組合負担金 9,391 福利厚生会負担金 43 災害補償基金負担金 95
		法定福利費引当金繰入額	808	法定福利費引当金
		旅費	25	管内出張旅費
		備用品費	189	工具器具
		燃料費	221	車両用ガソリン等
		印刷製本費	105	修理受付・小破復旧伝票
		通信運搬費	75	携帯電話料金等
		委託料	66,227	修繕工事委託料 漏水調査委託料 管路管理システム委託料等
		手数料	198	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	2,644	給配水管等修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	16,856	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	11,047	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	164	車両検査受に係る保険料
		公課費	123	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 受託工事費		21,790	
		給料	9,542	職員数2人
		手当	5,979	扶養手当 408 地域手当 1,258 管理職手当 627 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 120 児童手当 420 期末勤勉手当 3,026 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,436	賞与引当金
		法定福利費	3,197	市町村共済組合負担金 3,151 福利厚生会負担金 14 災害補償基金負担金 32
		法定福利費引当金繰入額	272	法定福利費引当金
		旅費	9	管内出張旅費
		備用品費	19	図書 8 その他備用品 11
		燃料費	111	車両用ガソリン
		印刷製本費	114	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		手数料	18	車両検査受に係る手数料
		修繕費	11	車両検査受に係る修繕費等
		路面復旧費	1,038	給水装置新設工事に係る舗装復旧費
		保険料	27	車両検査受に係る保険料
		公課費	7	自動車重量税
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		153,387	
		給料	13,371	職員数3人
		手当	7,109	地域手当 1,681 管理職手当 636 住居手当 324 超過勤務手当 50 特殊勤務手当 10 通勤手当 421 期末勤勉手当 3,977 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,926	賞与引当金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費	4,377	市町村共済組合負担金 4,313 福利厚生会負担金 22 災害補償基金負担金 42
		法定福利費引当 金繰入額	365	法定福利費引当金
		旅費	6	管内出張旅費
		備用品費	1,280	料金システム用消耗品 1,270 開閉栓業務用消耗品 10
		燃料費	15	車両用ガソリン
		印刷製本費	2,977	検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル 封筒等
		通信運搬費	4,799	納付書郵送料等
		委託料	76,250	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	4,523	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料
		賃借料	6,959	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	846	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金
		量水器取替費	28,055	故障・検満メータ取替費
		材料費	319	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		171,254	
		給料	41,919	職員数12人
		手当	19,679	扶養手当 468 地域手当 5,280 管理職手当 1,617 住居手当 324 超過勤務手当 500 特殊勤務手当 10 通勤手当 673 児童手当 240 期末勤勉手当 10,537 管理職員特別勤務手当 30
		賞与引当金繰入 額	5,322	賞与引当金
		賃金	6,136	嘱託員、非常勤職員

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費	12,644	市町村共済組合負担金 10,597 福利厚生会負担金 86 災害補償基金負担金 128 雇用保険負担金 153 全国健康保険協会負担金 646 厚生年金負担金 1,034
		法定福利費引当 金繰入額	1,006	法定福利費引当金
		退職給付費	9,894	退職給付引当金
		旅費	391	管内出張旅費 222 管外出出張旅費(日本水道協会総会、 研修参加等) 169
		被服費	180	破損に係る再貸与等
		備用品費	4,882	事務用消耗品 300 コンピュータ用備用品 1,761 新聞・図書・追録 270 給与システム関連 9 非常用給水袋 675 危機管理用備用品 1,054 その他備用品 813
		燃料費	25	車両用ガソリン
		光熱水費	4,104	事務所電気・ガス・上下水道料金
		印刷製本費	140	封筒等
		通信運搬費	640	電話・FAX料金、郵送料
		広告料	2,325	施設見学者用パンフレット ペットボトル水等
		委託料	27,657	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	48	消火器廃棄処分料等
		使用料	166	電波利用料等
		賃借料	1,252	会計システムリース料 HP用レンタルリース等
		修繕費	745	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	455	日本水道協会全国会議研修費 技能講習費等
		交際費	120	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	375	職員健康診断料等
		会費負担金	26,486	河南水質管理ステーション負担金等

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明		
		保険料	3,300	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済保険料等		
		貸倒引当金繰入額	1,013	貸倒引当金		
		雑費	20	諸雑費		
	6. 減価償却費		716,664			
	有形固定資産減価償却費	有形固定資産減価償却費		712,631	建物減価償却費 35,133 構築物減価償却費 579,056 機械及び装置減価償却費 96,658 車両運搬具減価償却費 620 工具器具及び備品減価償却費 1,164	
			無形固定資産減価償却費	4,033	庁舎利用権償却費	
			7. 資産減耗費		130,982	
			固定資産除却費	130,882	有形固定資産除却費	
	8. その他営業費用	たな卸資産減耗費	100	たな卸資産のき損滅失による除却費		
		材料売却原価	100	売却材料の取得原価		
2. 営業外費用			80,270			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費			28,177			
	企業債利息		28,177	財務省資金運用部 17,926 地方公共団体金融機構 10,251		
2. 消費税			51,993			
	消費税		51,993	消費税納税予定額		
3. 雑支出			100			
	その他雑支出		100	諸雑費		
3. 特別損失			2,000			
1. 過年度損益修正損			2,000			
	過年度損益修正損		2,000	過年度水道料金の漏水減免等		
4. 予備費			1,000			
1. 予備費			1,000			
	予備費		1,000	予定外の支出に充当		

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 工事負担金			639,868		
	1. 工事負担金		639,868		
		工事負担金		639,868	給水新設工事に係る分担金 95,022 うち収益的収入へ <u>△47,511</u> 47,511
					配水管移設工事負担金 572,357 配水管布設工事負担金 20,000
2. 他会計負担金			2,500		
	1. 他会計負担金		2,500		
		他会計負担金		2,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
3. 固定資産売却代金			10		
	1. 固定資産売却代金		10		
		固定資産売却代金		10	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,534,982	
	1. 施設改良費		1,525,298	
		給料	22,909	職員数5人
		手当	13,996	扶養手当 1,092 地域手当 3,033 管理職手当 1,272 超過勤務手当 400 特殊勤務手当 10 通勤手当 229 児童手当 500 期末勤勉手当 7,450 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	3,472	賞与引当金
		法定福利費	7,582	市町村共済組合負担金 7,470 福利厚生会負担金 36 災害補償基金負担金 76
		法定福利費引当金繰入額	657	法定福利費引当金
		旅費	429	管内出張旅費 29 管外出張旅費 400
		備用品費	75	大型プリンタ用消耗品 32 図書 25 その他備用品 18
		印刷製本費	10	第2原図印刷費
		委託料	49,594	配水管工事測量設計委託料等
		手数料	434	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	1,412,625	配水管布設・改良・移設工事 鉛管更新工事 施設・設備改良工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	9,515	配水管布設工事等に係る負担金等
	2. 量水器購入費		3,479	
		量水器購入費	3,479	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 450個 25mm 25個 40mm 5個 50mm 3個 75mm 2個 100mm 1個 150mm 1個
	3. 固定資産購入費		6,205	
		車両運搬具	1,538	軽自動車
		工具器具及び備品	4,667	漏水調査工具、応急給水資材倉庫 他

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
2. 企業債償還金			110,191	
	1. 企業債償還金		110,191	
		企業債償還金	110,191	財務省資金運用部 66,015 地方公共団体金融機構 44,176